

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	近藤 和彦
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	事業群関係課(室)	河川課、砂防課、福祉保健課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)					
①災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。						i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持 ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 vii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 viii) 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施					
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数		目標値①	120人	120人	120人	120人	120人	120人 (R2)		令和元年度は、佐世保市及び五島市、長崎市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。 平成21年度の養成講座開催以降、佐世保市では5回目の開催、五島市においては2回目の開催となる。 年3回の講座を開催し、内1回は自治体職員、市町・県議会議員、大学生に特化して長崎市で開催し、県議会議員をはじめ約50名の申し込みがあった。 佐世保市では令和元年度中に自主防災組織率が2%増加し、一定の効果が認められた。
			実績値②	182人	121人	178人	173人		進捗状況		
		達成率②/①	151%	100%	148%	144%		順調			

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
				R元実績						R元目標	R元実績				
1	取組項目1	総合防災情報ネットワークシステム事業	H18-	846	846	2,392	県民及び防災関係機関	平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民や防災関係機関に対し情報提供を行った。	活動指標	総合防災ポータルサイトの更新回数(回)	数値目標なし	31	—	●事業の成果 ・総合防災ポータルサイトを通じて、防災関連情報を県民や防災関係機関に提供した。また、ツイッターでの発信や出前講座等における広報活動により、県民の防災ポータルへの関心及びアクセス数が増加した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・ツイッターでの発信や出前講座等において広報を行うことにより、県民の安全で安心な暮らし及び本県の防災体制の強化に大いに寄与した。	○
				1,914	1,914	2,386					数値目標なし	29			
		危機管理課	741	741	2,393	根拠法令	—	成果指標			総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件)	118,000			
										118,000	226,187	191%			
										118,000					

2	取組項目 i	雲仙岳噴火災害対策事業	H7-	1,564	1,564	2,392	雲仙岳警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	雲仙岳火山防災協議会を1回、同幹事会を2回、作業部会を3回開催し、県関係課、関係3市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討会議を行った。	活動指標	雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)	4	6	150%	●事業の成果 ・市街地に影響する大規模噴火発生時の避難促進施設の指定等を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の実施により、島原半島における火山防災の推進、防災意識の高揚に寄与している。	○
				18,506	4,206	2,386					4	6	150%		
	危機管理課	1,848	1,848	2,393	根拠法令	活動火山対策特別措置法	成果指標	雲仙岳火山防災計画の策定率(%)	40	40	100%				
									60	60	100%				
3	取組項目 ii	防災ヘリコプター運航事業	H4-	267,864	8,384	5,580	様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等	※救助活動事例 ・令和元年 5月 12日 平戸市高越長の機場での海上救助 ・令和元年 6月 9日 大村市黒木町舞岳付近での救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。	活動指標	運航時間数(H)	数値目標なし	217		●事業の成果 ・要請に応じ防災ヘリコプターによる災害救助及び救急搬送を実施した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与している。	○
				329,599	6,666	5,568					数値目標なし	259	—		
	危機管理課	313,755	243,755	5,583	根拠法令	消防組織法第6条 消防組織法第30条	成果指標	運航実績(回)	数値目標なし	200					
									数値目標なし	220	—				
4	取組項目 iii	防災行政無線整備・維持管理事業	S32-	98,479	98,479	31,888	防災行政無線設備及び関連施設	県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。	活動指標	回線利用件数(件)	数値目標なし	461,023		●事業の成果 ・定期保守点検により各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通じて安定した防災行政無線の運用を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・通信回線の安定により、緊急通信だけでなく一般的な行政目的の通信にも多数利用することができ、各種災害情報の共有及び伝達体制の強化に寄与している。	○
				127,386	127,386	31,816					数値目標なし	545,590	—		
	危機管理課	139,521	139,521	23,925	根拠法令	—	成果指標	多重化された回線の常時接続率(%)	100	100	100%				
									100	100	100%				
5	取組項目 iv vii	自主防災組織結成推進事業	H13-R2	4,272	3,772	3,986	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者161名中、129名が今後の防災活動に関して大変参考になった。また32名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・自主防災組織率の目標であった68%を3%上回る結果となり、事業実施における成果が現れている。 ・組織率が上昇することにより、地域の防災力が強化されていき、共助への強化へとつながっていく。	○
				4,402	4,002	3,977					21	21	100%		
	危機管理課	5,370	4,870	3,988	根拠法令	災害対策基本法第2条の2 災害対策基本法第5条 災害対策基本法第7条	成果指標	自主防災組織率(%)	66	70.0	106%				
									68	71.2	104%				
6	取組項目 v vi	河川砂防情報システム維持管理費	—	69,341	69,341	3,188	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。	○
				68,291	68,291	3,180					0	0	100%		
	河川課	66,179	66,179	3,189	根拠法令	—	成果指標	水害による死者数(人)	0	0	100%				
									0	0	100%				

7	取組項目 v vi	砂防情報システム維持管理費	—	45,147	45,147	2,790	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。	○
				43,648	43,648	2,684				0	0	100%			
				0						0	0	100%			
		砂防課		41,535	41,535	2,691			根拠法令	—	成果指標	水害による死者数(人)	0		
8	取組項目 viii	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	H29-	812	0	1,594	社会福祉・精神保健施設団体等	災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等の職員登録名簿を更新した。 全国社会福祉協議会が開催した災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修に、登録者から4名、事務局から1名受講し、県内登録者向けの研修会開催に向け、協議を行った。	活動指標	研修・訓練の実施(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの登録を更新。令和2年3月に登録者の養成研修を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・災害派遣福祉チームの活動内容を理解することで、各登録者が所属する福祉施設のみならず、地域の避難訓練や防災研修等でも中心的な役割が期待でき、登録者の養成に繋がる。	○
				106	0	1,590				1	0	0%			
				1						1					
		福祉保健課		1,500	0	1,595			根拠法令	—	成果指標	派遣研修参加人(人)	40		
									100	0	0%				
									100						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>総合防災ポータルサイトへのアクセス件数は目標を大幅に上回ったが、閲覧者が固定化したりある層に偏ったりしないよう、あらゆる層の一般県民に向けて総合防災ポータルサイトの普及を進める必要がある。 また、災害発生時などの本県危機管理体制の充実・強化のため、迅速かつ的確な情報提供が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>総合防災ポータルサイトにおいて、平時については、県民の防災意識の向上を図るための防災に関する様々な情報をわかりやすく提供するとともに、災害発生時には、気象や災害の情報、県民の避難行動に資する情報を迅速かつ的確に提供していく。 また、より多くの県民への情報提供を行うため、twitter等のSNSや出前講座の場における広報等、様々な機会を捉えて防災ポータルの周知を図る。</p>
ii	防災ヘリコプターの運行及び防災航空隊の運営	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>流木の漂流漂着、大規模な山林火災、山岳・海難救助などの広域化、多様化する災害に対し、防災ヘリの機動性を生かした被害情報収集や捜索救助活動は大きな効果を発揮している。また、昨今の災害増加により防災ヘリによる活動の必要性は益々高まっており、さらに、R4年度以降はヘリの操縦士の体制を現行の1名体制から2名体制とするよう法改正されたため、それに向けて安定的かつ継続的な防災ヘリ運航体制を確保していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>安定かつ継続的な防災ヘリ運航のため、機体の整備や資機材の確保を適切に行うとともに、操縦士や搭乗隊員等への各種訓練の実施による錬度向上及び操縦士や隊員の継続的な人員確保に努める。</p>
iii	防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>防災行政無線の設備を更新し、その設備を適正に管理・運用することにより、障害の発生件数を抑えるとともに災害発生時等における情報の収集・伝達が十分に行えた。 しかし、機材の耐用年数経過による故障や不具合が生じる恐れがあるため、今後はよりいっそうの点検と、故障による不通を未然に防ぐための計画的な維持補修が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>経年劣化部品の交換や点検時の不具合の対応など、災害発生時に支障が出ないよう計画的に維持管理を行う。また、今後も引き続き定期的に機器の操作の完熟を行い、情報が正確かつ迅速に伝達できるような体制の構築に努める。</p>

iv	<p>関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 関係団体との災害協定締結は、必要に応じ適宜実施出来ているものの、部局間において連携する必要のある協定があり、このような協定は調整で時間を要するため、来るべき災害に対応するため、より迅速化した協定締結が求められる。自主防災組織の結成は市町の役割であるが、自主防災組織カバー率の低迷要因として「地域のリーダーがいない」、「組織化のノウハウがない」等の声があり、県でも防災推進員（自主防災リーダー）養成講座や防災アドバイザーの派遣を実施し、自助による防災意識の高揚に寄与しているが、本県の組織カバー率は71.7%（R2.4.1現在）で、全国平均84.1%（H31.4.1現在）に比べ少ない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 関係団体との災害協定締結については、相談があった際など、早期から関係部局との情報の共有化に努め、部局ごとの役割の分担など速やかに締結できる環境を整える。自主防災組織の結成は、市町の取組みが組織率上昇に直結するため、今後も市町に対して積極的に働きかけを行っていくとともに、組織カバー率は上昇していることから、防災推進員の養成、防災アドバイザー派遣などの支援を継続し、災害発生時に即時対応できる体制づくりを推進していく。</p>
v	<p>GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 システムは安定的に運用でき、死者も出ていないため効果はあった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 さらに効果を高めるためには、多くの利用者に活用してもらう必要があり、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく。</p>
vi	<p>スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県職員、市職員、災害時支援協定締結者に対しGIS写真スマートフォンアプリの活用を促し活用が見られるため効果はあった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 さらに効果を高めるためには、多くの利用者に活用してもらう必要があり、あらゆる機会をとらえ、利用促進に努めていく。</p>
vii	<p>防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 —</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。今後も積極的に取り組んでいく。</p>
viii	<p>災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 これまでの研修等により、登録者等の一定の基礎知識は図られている。しかしながら、災害福祉広域支援ネットワークが発災時の避難所等において、効果的かつ効率的に機能するためには、福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの核となるリーダー的人材が欠如しており、チーム員個々のスキルアップも十分とは言えない。また、事務局の在り方等や方向性も定まっていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 災害派遣福祉チームに登録するだけでなく、災害派遣福祉チームの役割や活動内容を十分理解した上での活動が求められることから、養成研修を開催し、さらなる資質向上を目指す。また、派遣チームの中でリーダー的役割を果たす者を養成することで、チームの強化を行うとともに、リーダーとなる構成員と効率的な派遣や活動の在り方等も含め、意見交換等の場を適宜設けながら調整していく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「—」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 1	総合防災情報ネットワークシステム事業	ツイッターでの発信や出前講座等の機会を捉え、引き続き総合防災ポータルサイトの普及に努める。	⑤	総合防災ポータルサイトの提供情報の拡充・整理に向けた市町村との協議を進め、防災・災害に関する県民への情報提供を行う。 総合防災ポータルサイトの普及については、引き続き他の情報ツール等を活用した効果的な周知方法を検討していく。	改善
危機管理課						
2	取組項目 1	雲仙岳噴火災害対策事業	令和2年度は、協議会1回、幹事会等計3回を開催して、溶岩ドーム崩壊における防災計画の検討や、雲仙岳噴火警戒レベルの見直し等を進める。	⑤	令和3年度においても、雲仙岳火山防災計画の策定等に加え、溶岩ドームの崩壊による住民避難の為の取り組み及び雲仙岳の火山防災対策を推進する。 また、令和2年度まで雲仙復興事務所が主催していた溶岩ドームソフト対策委員会を、令和3年度から火山防災協議会において所掌することとなったため、以降は県が事務を引き継ぎ、関係市町と連携して更なるソフト対策を実施していく。	拡充
危機管理課						

3	取組項目 ii	防災ヘリコプター運航事業 危機管理課	今後も安定的かつ継続的な運航体制を確保できるよう、令和元年度において新規操縦士の運航に必要な免許取得に係る各種訓練を実施した。	⑤	災害時の迅速な情報収集活動、山岳事故における救助活動、山林火災の空中消火などは、防災ヘリ以外での対応は困難であるが、飛行に伴う安全性は絶対であるため操縦士2人体制が求められており、必要な人員確保と免許取得を図るとともに、安定的かつ継続的な運航体制を確保するための訓練等を実施していく。	拡充
4	取組項目 iii	防災行政無線整備・維持管理事業 危機管理課	—	⑤	防災行政無線網の1つである衛星システムについては、令和元年より次世代システムが運用開始され、現行システムが使用できるのが令和7年度までであること、また、令和3年以降はメーカーの修理対応ができない部品が発生することから、順次機器の改修を実施していく。	改善
5	取組項目 iv vii	自主防災組織結成推進事業 危機管理課	—	⑤⑨	熊本地震や平成30年九州北部豪雨をはじめ、近年頻繁に発生している豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が高まっていることから、市町に対する地域の自主防災組織の結成促進依頼、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけではなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	改善
6	取組項目 v vi	河川砂防情報システム維持管理費 河川課	—	—	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
7	取組項目 v vi	砂防情報システム維持管理費 砂防課	—	—	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
8	取組項目 viii	災害福祉広域支援ネットワーク事業費 福祉保健課	派遣チームの中でリーダー的役割を果たす者を養成するため、国が開催する災害福祉支援ネットワーク研修会の受講者について、各団体と調整を図る。	⑤⑥	新規登録者を対象に引き続き養成研修を開催し、災害派遣福祉チームの役割等の理解に繋げる。また、今後は、国が開催する災害福祉支援ネットワーク研修会に、事務局だけでなく各登録団体の代表者等にも受講を促し、受講後にチームの運営について検討する場にも参加をしてもらい、効果的な派遣について協議を進める。	改善

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点